

財政状況

平成 25 年 6 月 3 日

第 131 号

岡山県

目 次

1. はじめに	2
2. 平成 24 年度下半期の財政運営について	2
(1) 予算の推移	2
(2) 予算の執行状況	8
(3) 県税	10
(4) 県債及び一時借入金	13
3. 平成 24 年度公営企業の運営状況について	14
(1) 岡山県営電気事業	14
(2) 岡山県営工業用水道事業	19
4. 平成 25 年度当初予算について	24
(1) 一般会計	27
(2) 特別会計	32
(3) 普通会計	33
5. 公有財産及び基金について	34
6. 平成 23 年度財務諸表について	35
附表 1. 貸借対照表	38
附表 2. 行政コスト計算書	39
附表 3. 純資産変動計算書	40
附表 4. 資金収支計算書	41
附表 5. 連結貸借対照表	42
附表 6. 連結行政コスト計算書	43
附表 7. 連結純資産変動計算書	44
附表 8. 連結資金収支計算書	45
附表 9. 連結対象法人等明細表	46

1. はじめに

平成 24 年度下半期の財政運営及び平成 24 年度公営企業の運営状況並びに平成 25 年度当初予算など、岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成 24 年度下半期の財政運営について

(1) 予算の推移

① 11 月補正予算

11 月補正予算は、国の経済対策に対応した防災・減災対策の実施や井笠地域等における暫定的なバス路線運行の支援など当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、国の経済対策に対応し、緊急雇用対策の実施など、早急な対応を必要とするものについて、所要の補正措置を講じました。

その結果、11 月補正予算額は、

一般会計（専決分）	10億8,100余万円
一般会計（通常分）	29億2,600余万円
一般会計（追加分）	34億1,400余万円
特別会計	1,300余万円
計	74億3,400余万円

となっています。

一般会計のうち、11 月 16 日に専決分として増額措置したものは、衆議院の 11 月 16 日解散に伴う、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費について知事が専決処分したものです。

一般会計(通常分)の主なものは、農業生産基盤整備事業費 6 億 7,500 余万円、緊急防災対策推進事業費 3 億円、生活交通確保対策事業費 1,600 余万円などです。また、一般会計(追加分)の主なものは、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 15 億 5,400 万円、安心こども基金事業費 11 億 6,200 余万円、農山漁村地域整備交付金 7,800 余万円などです。

特別会計については、「県営食肉地方卸売市場特別会計」など 2 会計において、それぞれ所要額を計上しました。

② 2 月補正予算

2 月補正予算は、国の緊急経済対策に沿った補正予算に呼応するためのもの及び事業費の確定等に伴うものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、2 月補正予算額は、

一般会計（経済対策分）	229億9,400余万円
-------------	--------------

一般会計（通常分）	△ 71億 800余万円
特別会計（経済対策分）	2億7,600万円
特別会計（通常分）	△ 66億9,200余万円
計	94億7,000余万円
企業会計	△ 44億6,800余万円

となっています。

一般会計のうち、経済対策分として増額措置した主なものは、地方道路整備事業費22億6,900万円、農山漁村地域整備交付金10億9,200余万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金15億円、地域活性化・安全安心事業費13億5,000万円などであり、その他事業費の確定等に伴う補正(通常分)として、岡山県財政調整基金積立金21億2,400余万円、瀬戸大橋関連対策費17億3,100余万円、企業誘致等対策費16億8,000余万円などの増額を行うとともに、人件費、県債利子償還費、災害復旧事業費等の減額を行いました。

特別会計のうち、経済対策分として増額措置したものは、「岡山県流域下水道事業特別会計」であり、その他事業費の確定等に伴う補正(通常分)として、「岡山県公債管理特別会計」など14会計において、それぞれ所要額を計上しました。

また企業会計については、「岡山県営工業用水道事業会計」など2会計において、それぞれ所要額を計上しました。

③ 最終予算額

以上の補正措置により、平成24年度の最終予算額は、一般会計において6,736億5,600余万円、特別会計において2,556億7,900余万円となり、これを前年度最終予算額と比較すると、一般会計で34億500余万円(対前年度伸び率△0.5%)の減、特別会計で16億8,200余万円(同△0.7%)の減となっています。

一般会計を款別にみると、歳入では、県税1,926億2,000余万円(構成比28.6%)、地方交付税1,690億6,500余万円(同25.1%)、県債1,138億4,800余万円(同16.9%)、国庫支出金821億3,400余万円(同12.2%)が主なもので、全体の82.8%を占めています。

歳出では、教育費1,731億7,800余万円(構成比25.7%)、公債費1,019億7,800余万円(同15.1%)、民生費983億8,800余万円(同14.6%)、土木費691億400余万円(同10.3%)、諸支出金635億5,400余万円(同9.4%)が主なもので、全体の75.1%を占めています。

また、分類別にみると、義務的経費2,570億5,900余万円(構成比38.2%)、基準行政運営費2,446億3,300余万円(同36.3%)、単県行政施策費870億9,800余万円(同12.9%)、公共事業費463億2,600余万円(同6.9%)、国庫補助事業費385億3,800余万円(同5.7%)となっています。(第1～3表, 第1～2図)

第1表

平成24年度一般会計款別最終予算額

歳入

(単位：千円)

款別	当初予算額	6月補正額	9月補正額	11月補正額	2月補正額	最終予算額	構成比	平成23年度	比較増減	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A)～(E) (F)		最終予算額		
							%	(G)		%
県税	193,706,515				△ 1,085,701	192,620,814	28.6	190,821,550	1,799,264	0.9
地方消費税清算金	35,889,970				△ 470,885	35,419,085	5.2	35,427,931	△ 8,846	0.0
地方譲与税	25,237,366				1,776,317	27,013,683	4.0	26,138,296	875,387	3.3
地方特例交付金	676,000				38,521	714,521	0.1	1,892,781	△ 1,178,260	△ 62.3
地方交付税	167,100,000		160,438	780,705	1,024,162	169,065,305	25.1	171,092,170	△ 2,026,865	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	600,000					600,000	0.1	700,000	△ 100,000	△ 14.3
分担金及び負担金	5,088,625			197,233	△ 11,963	5,273,895	0.8	5,342,733	△ 68,838	△ 1.3
使用料及び手数料	5,904,962				156,959	6,061,921	0.9	6,113,341	△ 51,420	△ 0.8
国庫支出金	68,853,760		43,113	4,644,883	8,593,191	82,134,947	12.2	78,650,627	3,484,320	4.4
財産収入	1,436,483			100	260,689	1,697,272	0.3	2,003,115	△ 305,843	△ 15.3
寄附金	4,827				1,693,525	1,698,352	0.3	45,763	1,652,589	3,611.2
繰入金	28,172,557	975,305	455,903	1,074,053	△ 6,852,314	23,825,504	3.5	36,220,027	△ 12,394,523	△ 34.2
諸収入	11,422,589			90,283	701,172	12,214,044	1.8	12,895,744	△ 681,700	△ 5.3
県債	104,620,400			635,200	8,592,800	113,848,400	16.9	109,345,612	4,502,788	4.1
繰越金					1,468,612	1,468,612	0.2	372,371	1,096,241	294.4
合計	648,714,054	975,305	659,454	7,422,457	15,885,085	673,656,355	100.0	677,062,061	△ 3,405,706	△ 0.5

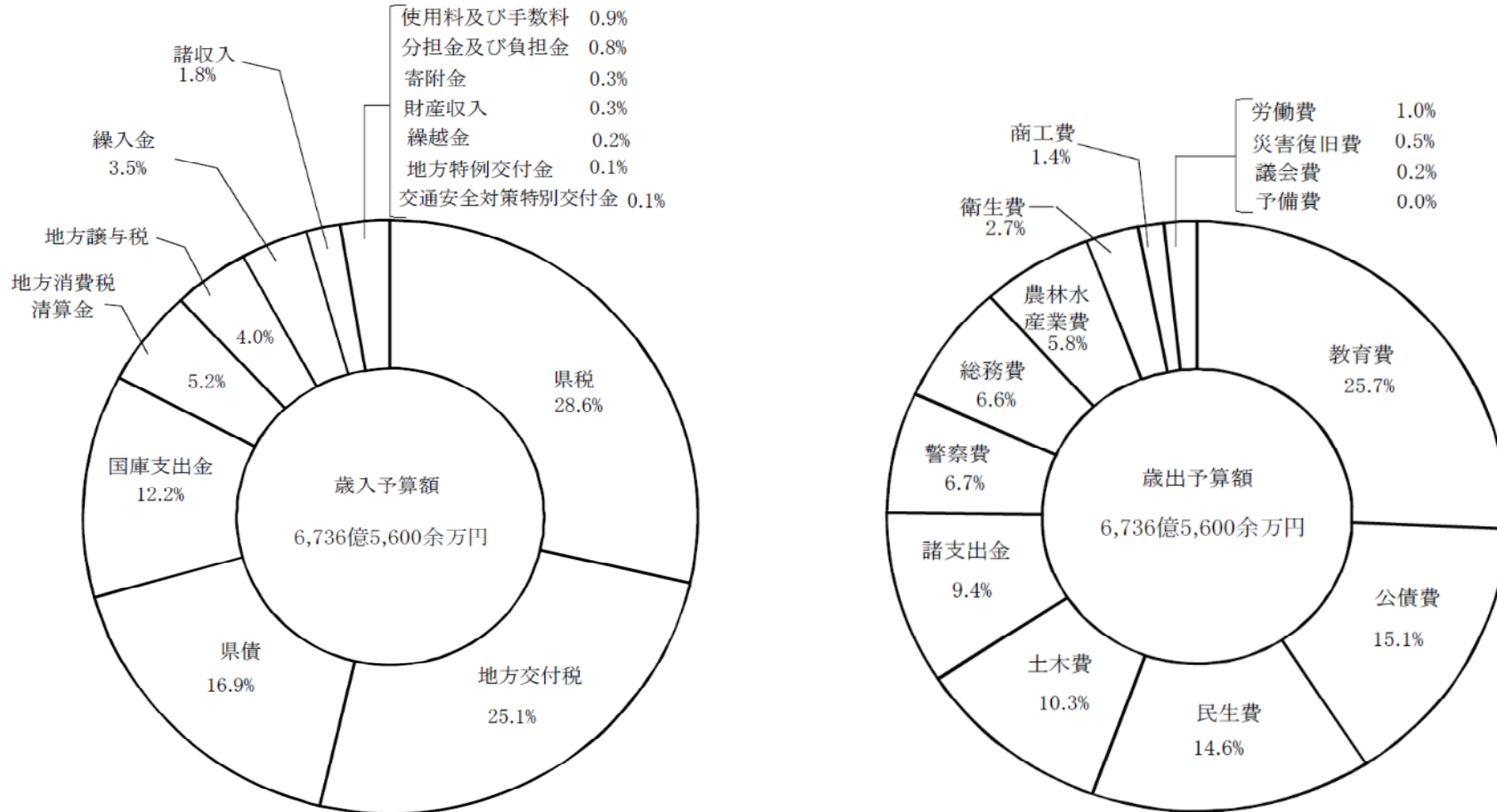
歳出

(単位：千円)

款別	当初予算額	6月補正額	9月補正額	11月補正額	2月補正額	最終予算額	構成比	平成23年度	比較増減	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A)～(E) (F)		最終予算額		
							%	(G)		%
議会費	1,576,046				△ 99,851	1,476,195	0.2	1,573,067	△ 96,872	△ 6.2
総務費	38,129,983	153,601	136,845	1,232,887	4,452,560	44,105,876	6.6	52,449,521	△ 8,343,645	△ 15.9
民生費	95,577,946			2,497,887	312,461	98,388,294	14.6	95,327,214	3,061,080	3.2
衛生費	20,138,746			5,801	△ 1,774,205	18,370,342	2.7	22,566,701	△ 4,196,359	△ 18.6
労働費	3,486,380		447,649	1,814,000	794,684	6,542,713	1.0	10,905,209	△ 4,362,496	△ 40.0
農林水産業費	33,671,785	2,333		836,377	4,641,108	39,151,603	5.8	39,219,359	△ 67,756	△ 0.2
商工費	7,286,539		74,960	210,600	1,628,579	9,200,678	1.4	8,119,329	1,081,349	13.3
土木費	58,939,325	527,836		182,049	9,455,002	69,104,212	10.3	62,662,416	6,441,796	10.3
警察費	45,574,575				△ 430,486	45,144,089	6.7	44,306,752	837,337	1.9
教育費	170,345,515	291,535		35,959	2,505,570	173,178,579	25.7	169,850,006	3,328,573	2.0
災害復旧費	4,102,764			606,897	△ 1,448,481	3,261,180	0.5	4,201,768	△ 940,588	△ 22.4
公債費	105,210,149				△ 3,231,811	101,978,338	15.1	102,576,766	△ 598,428	△ 0.6
諸支出金	64,474,301				△ 920,045	63,554,256	9.4	63,103,953	450,303	0.7
予備費	200,000					200,000	0.0	200,000		0.0
合計	648,714,054	975,305	659,454	7,422,457	15,885,085	673,656,355	100.0	677,062,061	△ 3,405,706	△ 0.5

第1図

平成24年度一般会計款別最終予算の構成



第2表

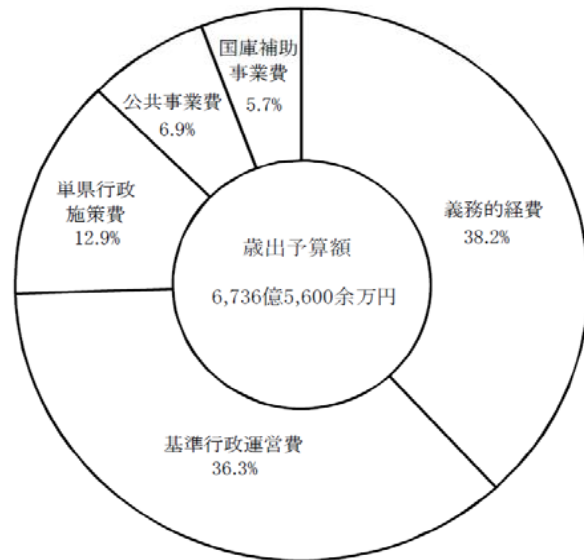
平成24年度一般会計分類別最終予算額

(単位：千円)

分類	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)~(E)(F)	構成比	財源内訳		平成23年度 最終予算額(G)	比較増減 (F)-(G)(H)	増減率 (H) (G)
								特定	一般			
A 義務的経費	259,959,091	37,502	30,114	1,075,757	△ 4,042,991	257,059,473	38.2	8,979,581	248,079,892	255,531,314	1,528,159	0.6
B 公共事業費	38,579,022			688,297	7,058,830	46,326,149	6.9	41,483,516	4,842,633	40,706,294	5,619,855	13.8
C 国庫補助事業費	33,453,183		21,253	4,083,784	980,109	38,538,329	5.7	31,307,371	7,230,958	46,819,355	△ 8,281,026	△ 17.7
D 基準行政運営費	245,292,553	937,803	83,383	274,965	△ 1,954,971	244,633,733	36.3	43,059,299	201,574,434	241,743,341	2,890,392	1.2
E 単県行政施策費	71,430,205		524,704	1,299,654	13,844,108	87,098,671	12.9	51,807,630	35,291,041	92,261,757	△ 5,163,086	△ 5.6
合計	648,714,054	975,305	659,454	7,422,457	15,885,085	673,656,355	100.0	176,637,397	497,018,958	677,062,061	△ 3,405,706	△ 0.5

第2図

平成24年度一般会計分類別最終予算の構成



第3表

平成24年度特別会計最終予算額

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)~(E)(F)	平成23年度 最終予算額 (G)	比較増減 (F)-(G)(H)	増減率 $\frac{(H)}{(G)}$
母子寡婦福祉資金貸付金	92,981				△ 22,965	70,016	75,144	△ 5,128	△ 6.8%
心身障害者扶養共済制度							237,377	△ 237,377	皆減
就農支援資金貸付金							349,037	△ 349,037	皆減
食肉地方卸売市場	1,224,583			13,766	18,109	1,256,458	1,212,948	43,510	3.6%
造林事業等	62,826,115				△ 14,326	62,811,789	64,075,276	△ 1,263,487	△ 2.0%
農業総合センター農業試験場実験農							37,222	△ 37,222	皆減
林業改善資金貸付金	802,827				△ 58,809	744,018	789,029	△ 45,011	△ 5.7%
沿岸漁業改善資金貸付金	113,283				△ 11,842	101,441	101,514	△ 73	△ 0.1%
中小企業支援資金貸付金	1,643,892				△ 671,380	972,512	1,837,894	△ 865,382	△ 47.1%
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,482,977				△ 156,823	1,326,154	1,353,673	△ 27,519	△ 2.0%
公共用地等取得事業	2,605,352				△ 1,192,683	1,412,669	2,070,867	△ 658,198	△ 31.8%
後楽園	266,792				△ 19,636	247,156	258,938	△ 11,782	△ 4.6%
港湾整備事業	5,688,352				△ 220,467	5,467,885	4,424,624	1,043,261	23.6%
流域下水道事業	5,641,180				△ 816,181	4,824,999	4,842,895	△ 17,896	△ 0.4%
高等学校実習経営							214,108	△ 214,108	皆減
収入証紙等	7,269,476				89,270	7,358,746	7,189,095	169,651	2.4%
用品調達	200,318				△ 33,394	166,924	1,164,320	△ 997,396	△ 85.7%
公債管理	172,223,920				△ 3,305,665	168,918,255	167,128,056	1,790,199	1.1%
合 計	262,082,048	0	0	13,766	△ 6,416,792	255,679,022	257,362,017	△ 1,682,995	△ 0.7%

(2) 予算の執行状況

平成24年度下半期の予算執行状況は、次表(第4表, 第5表)のとおりであり、平成25年3月31日現在における一般会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し81.9%(収入済額5,751億9,800余万円)、支出においては、予算に対し82.9%(支出済額5,827億2,300余万円)となっています。

また、特別会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し77.9%(収入済額1,995億4,500余万円)、支出においては、予算に対し92.6%(支出済額2,370億8600余万円)となっています。

第4表

平成24年度一般会計収入、支出の状況（平成25年3月31日現在）

収 入

(単位：円，%)

款 別	予算現額	収 入 済 額								収入済額の割合	
		9月までの累計	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計	24年度	23年度
県 税	192,620,814,000	100,767,188,710	12,850,720,690	14,576,571,220	24,215,814,515	5,581,835,843	13,667,275,037	11,476,132,727	183,135,538,742	95.1	95.5
地方消費税清算金	35,419,085,000	19,732,239,544		6,544,203,926			9,142,642,331		35,419,085,801	100.0	100.0
地方譲与税	27,013,683,000	6,465,413,302		9,571,468,600			9,715,849,000	982,261,058	26,734,991,960	99.0	99.4
地方特例交付金	714,521,000	714,521,000							714,521,000	100.0	100.0
地方交付税	169,065,305,000	97,570,216,000	13,630,073,000	54,520,289,000	1,768,371,000			1,971,103,000	169,460,052,000	100.2	100.2
交通安全対策特別交付金	600,000,000	344,588,000						303,509,000	648,097,000	108.0	94.1
分担金及び負担金	5,273,895,000		617,593,627	38,601,221	168,954,205	444,491,297	13,930,229	3,474,787,887	4,758,358,466	90.2	94.2
使用料及び手数料	6,061,921,000	1,906,999,060	246,382,819	187,239,855	160,588,615	210,515,500	2,349,374,862	142,164,259	5,203,264,970	85.8	85.9
国庫支出金	91,547,906,000	17,842,007,250	3,857,313,511	2,393,176,082	6,783,318,409	4,012,967,714	3,516,167,967	29,299,780,851	67,704,731,784	74.0	76.9
財産収入	1,697,272,000	755,635,341	176,541,469	98,507,750	141,859,233	78,917,770	172,432,173	345,937,353	1,769,831,089	104.3	101.7
寄附金	1,698,352,000	12,177,682	10,400,226	208,715	2,288,354	2,600,000		1,670,306,267	1,697,981,244	100.0	90.4
繰入金	23,825,504,000	4,021,324,487	118,211,000	8,288,706	12,062,896	30,994,501	4,005,108	1,865,949,867	6,060,836,565	25.4	8.6
諸収入	12,214,044,000	3,722,430,116	654,109,026	365,666,926	612,552,532	748,114,286	759,986,206	4,368,086,317	11,230,945,409	92.0	93.3
県債	125,593,800,000	10,000,000,000	5,000,000,000	3,000,000,000	2,000,000,000	10,000,000,000		21,495,000,000	51,495,000,000	41.0	47.3
繰越金	9,165,191,000	9,165,190,720							9,165,190,720	100.0	100.0
合 計	702,511,293,000	273,019,931,212	37,161,345,368	91,304,222,001	35,865,809,759	21,110,436,911	39,341,662,913	77,395,018,586	575,198,426,750	81.9	82.0

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

支 出

(単位：円，%)

款 別	予算現額	支 出 済 額								支出済額の割合	
		9月までの累計	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計	24年度	23年度
議会費	1,476,625,000	736,922,832	132,064,161	96,727,732	203,139,858	127,773,096	82,293,685	67,039,582	1,445,960,946	97.9	98.3
総務費	44,441,652,000	11,899,097,531	2,324,281,835	2,627,632,703	2,312,629,634	1,459,044,065	2,569,120,100	12,153,424,432	35,345,230,300	79.5	83.4
民生費	102,298,999,000	37,558,668,209	5,792,316,276	9,544,311,310	9,640,978,921	5,372,844,604	4,026,528,096	9,551,925,939	81,487,573,355	79.7	77.2
衛生費	18,370,342,000	4,565,475,049	847,953,925	566,405,863	1,022,090,531	936,415,346	1,199,590,324	894,911,242	10,032,842,280	54.6	64.3
労働費	6,542,713,000	954,468,727	167,401,302	146,267,976	220,691,424	1,377,434,243	164,939,895	1,693,325,436	4,724,529,003	72.2	55.0
農林水産業費	42,544,254,000	8,179,615,961	2,164,490,074	1,697,682,803	2,432,608,194	1,890,640,406	2,299,940,060	9,598,014,559	28,262,992,057	66.4	70.8
商工費	9,200,678,000	3,556,885,362	281,961,408	761,315,062	421,575,737	340,446,552	146,080,560	2,128,273,407	7,636,538,088	83.0	82.4
土木費	84,650,942,000	18,134,033,120	4,918,658,196	4,331,074,333	5,482,346,962	2,984,547,024	3,526,589,624	15,436,375,245	54,813,624,504	64.8	64.5
警察費	45,643,929,000	17,603,872,443	2,690,751,011	2,588,606,769	5,831,690,759	3,431,436,870	2,910,286,431	4,047,839,007	39,104,483,290	85.7	86.7
教育費	175,707,259,000	74,467,911,524	9,916,882,326	9,035,097,735	26,674,364,664	8,945,570,285	9,152,250,616	12,790,030,843	150,982,107,993	85.9	89.3
災害復旧費	5,923,149,000	1,473,616,295	207,815,407	98,473,768	325,258,748	509,640,110	420,809,384	430,638,989	3,466,252,701	58.5	45.6
公債費	101,978,338,000	643,140	115,500	122,920	178,440	115,500	115,500	101,912,423,395	101,913,714,395	99.9	99.9
諸支出金	63,554,256,000	32,558,701,815		8,390,211,662	6,165,258,886		8,813,781,996	7,580,112,353	63,508,066,712	99.9	100.0
予備費	178,157,000										
合 計	702,511,293,000	211,689,912,008	29,444,691,421	39,883,930,636	60,732,812,758	27,375,908,101	35,312,326,271	178,284,334,429	582,723,915,624	82.9	83.7

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額及び予備費充当額を含む。

第5表

平成24年度特別会計収入、支出の状況（平成25年3月31日現在）

（単位：円，％）

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)－(B)(C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子寡婦福祉資金貸付金	70,016,000	141,530,434	59,168,285	82,362,149	202.1	84.5
県営食肉地方卸売市場	1,256,458,000	1,241,498,795	1,187,180,565	54,318,230	98.8	94.5
造 林 事 業 等	62,822,659,000	1,583,279,511	62,820,830,026	△ 61,237,550,515	2.5	100.0
林業改善資金貸付金	744,018,000	920,924,213	743,102,035	177,822,178	123.8	99.9
沿岸漁業改善資金貸付金	101,441,000	229,790,739	75,175,434	154,615,305	226.5	74.1
中小企業支援資金貸付金	972,512,000	4,141,153,496	803,031,897	3,338,121,599	425.8	82.6
内陸工業団地及び流通業 務団地造成事業	1,326,154,000	1,326,360,072	1,323,564,142	2,795,930	100.0	99.8
公共用地等取得事業	1,460,156,000	1,821,655,153	1,237,230,305	584,424,848	124.8	84.7
後 楽 園	247,156,000	220,707,801	237,037,029	△ 16,329,228	89.3	95.9
港 湾 整 備 事 業	5,658,685,000	3,065,667,958	5,079,442,967	△ 2,013,775,009	54.2	89.8
流 域 下 水 道 事 業	4,938,422,000	8,745,140,395	3,611,670,713	5,133,469,682	177.1	73.1
収 入 証 紙 等	7,358,746,000	7,076,437,695	5,466,836,129	1,609,601,566	96.2	74.3
用 品 調 達	166,924,000	133,380,753	91,258,725	42,122,028	79.9	54.7
公 債 管 理	168,918,255,000	168,898,395,505	154,350,709,689	14,547,685,816	100.0	91.4
合 計	256,041,602,000	199,545,922,520	237,086,237,941	△ 37,540,315,421	77.9	92.6

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

(3) 県 税

平成24年度の県税最終予算額は、1,926億2,000余万円で前年度決算額1,913億9,900余万円に比べて12億2,100余万円、0.6%の増となっています。

平成25年3月末現在の調定額についてみると、法人県民税、法人事業税などが前年度を下回っているものの、個人県民税、不動産取得税、自動車取得税などの税目で前年度を上回っているため、全体としては、前年度に比べて0.5%上回っています。

また、平成25年3月末現在の収入額は1,823億3,300余万円であり、予算に対する進捗率は94.7%となっています。(第6表)

第6表

平成24年度県税税目別徴収状況 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円, %)

税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入済 額の 構成比	進歩率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	前年度 収入率	調定額 の前年 対 比
県 民 税	69,850,620	74,571,775	62,450,071	34.3	89.4	83.7	83.8	102.3
個人	57,723,731	62,256,603	50,289,904	27.6	87.1	80.8	80.6	104.2
法人	9,578,096	9,746,627	9,591,627	5.3	100.1	98.4	97.9	94.3
利子割	1,309,633	1,317,696	1,317,694	0.7	100.6	100.0	100.0	80.9
配当割	1,017,044	1,021,313	1,021,310	0.6	100.4	100.0	100.0	103.6
株式等譲渡所得割	222,116	229,536	229,536	0.1	103.3	100.0	100.0	113.5
事 業 税	28,978,612	29,352,428	28,838,032	15.8	99.5	98.2	97.6	96.8
個人	1,460,244	1,608,673	1,444,180	0.8	98.9	89.8	88.1	101.6
法人	27,518,368	27,743,755	27,393,852	15.0	99.5	98.7	98.1	96.6
地 方 消 費 税	36,819,090	36,336,810	36,336,810	19.9	98.7	100.0	100.0	99.2
譲渡割	22,409,707	22,401,546	22,401,546	12.3	100.0	100.0	100.0	99.8
貨物割	14,409,383	13,935,264	13,935,264	7.6	96.7	100.0	100.0	98.1
不動産取得税	4,367,303	4,733,308	4,355,028	2.4	99.7	92.0	92.7	118.4
県たばこ税	4,043,029	4,091,529	3,793,363	2.1	93.8	92.7	96.9	103.5
ゴルフ場利用税	917,892	926,540	909,256	0.5	99.1	98.1	98.1	97.7
自動車取得税	3,124,145	3,099,081	3,099,140	1.7	99.2	100.0	100.0	123.2
軽油引取税	17,789,354	17,909,655	15,938,911	8.7	89.6	89.0	88.2	98.2
自動車税	26,234,751	26,913,883	26,149,946	14.4	99.7	97.2	96.4	98.3
鉦 区 税	11,573	11,586	11,586	0.0	100.1	100.0	100.0	94.1
旧法による税		505		0.0	-	0.0	0.0	96.6
普通税計	192,136,369	197,947,100	181,882,143	99.8	94.7	91.9	91.8	100.5
狩 猟 税	44,778	44,855	44,844	0.0	100.1	100.0	100.0	94.3
産業廃棄物処理税	439,667	448,461	406,199	0.2	92.4	90.6	91.3	93.4
目的税計	484,445	493,316	451,043	0.2	93.1	91.4	92.1	93.4
県 税 合 計	192,620,814	198,440,416	182,333,186	100.0	94.7	91.9	91.8	100.5

※ 本表の収入済額は、県税にかかる証紙収入額が含まれているため「第4表 平成24年度一般会計収入、支出の状況」中の収入済額とは合致しない。収入済額は過納額が含まれる。

過去5年間の県税収入の推移をみますと、平成20年度以降減少しましたが、平成24年度は増収に転じ、対前年比0.6%の増となりました。

また、基幹税目である法人関係税の県税収入に占める割合が高く、景気の動向が県税収入に与える影響は大きいものがあります。(第7表)

第7表

年度別県税収入の推移

区分	年度	19	20	21	22	23	24
	県 税 収 入 額(千円)		257,608,499	253,204,602	202,637,487	192,255,609	191,399,174
同上中法人関係税(千円)		86,118,796	81,478,644	44,449,483	37,421,204	38,531,900	37,096,464
構 成 比(%)		33.4	32.2	21.9	19.5	20.1	19.3
県民1人当たりの平均税額(円)		132,226	130,258	104,482	99,405	99,089	98,979
県下1世帯当たりの平均税額(円)		335,882	326,969	259,571	244,318	241,159	237,132

区分	年度	対前年増減率(%)					24 - (%) 19	
		19	20	21	22	23		24
県 税 収 入 額		12.9	△1.7	△20.0	△5.1	△0.4	0.6	△25.2
同上中法人関係税		0.7	△5.4	△45.4	△15.8	3.0	△3.7	△56.9
県民1人当たりの平均税額		13.1	△1.5	△19.8	△4.9	△0.3	△0.1	△25.1
県下1世帯当たりの平均税額		11.7	△2.7	△20.6	△5.9	△1.3	△1.7	△29.4

- ※ 1 県税収入額は、平成23年度までは決算額、平成24年度は最終予算額である。
 2 県民1人当たり及び県下1世帯当たりの平均税額は、県税収入を各年度末の人口及び世帯数(住民基本台帳による)で除したときの金額である。

(4) 県債及び一時借入金

① 県債

平成25年3月31日における県債現在高は、一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせて、1兆4,119億1,800余万円となっており、平成24年3月31日現在高に比べて334億6,200余万円(対前年比伸率2.4%)の増となっております。(第8表)

第8表

平成25年3月31日における県債現在高

(単位:千円)

区 分	平成25年3月31日現在高			平成24年 3月31日 現在高(B)	比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 (C) (B) %
	政 府 資 金	そ の 他 資 金	計(A)			
一 般 会 計	344,110,642	987,997,846	1,332,108,488	1,293,232,067	38,574,294	3.0
公共用地等取得事業		830,115	830,115	895,583	△ 65,468	△ 7.3
港湾整備事業	5,900,046	26,932,925	32,832,971	34,210,110	△ 1,377,139	△ 4.0
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業		10,032,512	10,032,512	11,222,526	△ 1,190,014	△ 10.6
食 肉 市 場	2,103,647	4,043,610	6,147,257	6,697,899	△ 550,642	△ 8.2
流域下水道事業	4,493,757	5,339,207	9,832,964	9,918,799	△ 85,835	△ 0.9
母子寡婦福祉資金		241,651	241,651	241,651		
中小企業支援資金		3,812,541	3,812,541	4,220,106	△ 407,565	△ 9.7
就農支援資金				302,127		
林業改善資金		243,500	243,500	243,500		
県営林整備事業		2,007,331	2,007,331	2,029,754	△ 22,423	△ 1.1
特 別 会 計 計	12,497,450	53,483,392	65,980,842	69,982,055	△ 4,001,213	△ 5.7
電気事業	2,378,950	3,598,700	5,977,650	6,508,228	△ 530,578	△ 8.2
工業用水道事業	3,812,669	4,038,877	7,851,546	8,733,804	△ 882,258	△ 10.1
公 営 企 業 会 計 計	6,191,619	7,637,577	13,829,196	15,242,032	△ 1,412,836	△ 9.3
合 計	362,799,711	1,049,118,815	1,411,918,526	1,378,456,154	33,462,372	2.4

(注1) 就農支援資金貸付金特別会計が平成24年4月1日に廃止されたことにより、就農支援資金の県債現在高は一般会計に含めています。

(注2) 比較増減額及び増減率は、就農支援資金の平成24年3月31日現在高を一般会計に含めて算出しています。

② 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。

平成25年3月31日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

3. 平成 24 年度公営企業の運営状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概要

県営電気事業は、旭川第1, 旭川第2, 新見, 加茂及び小水力発電所の黒木えん堤, 越畑, 久賀, 倉見, 滝ノ谷, 梶並, 阿波, 寄水, 津川, 大町, 千屋, 真加子, 苔田, 三室発電所の計18発電所(最大出力61,430 kW)で事業を行いました。

当年度は、供給電力量が210,391,868kWhで、経営成績については、電気料金収入が19億9,800余万円、それに諸収益を加えた総収益が21億1,200余万円となりました。一方、営業費用は17億4,100余万円、それに諸費用を加えた総費用が19億3,000余万円となりました。その結果、当年度純利益は1億8,100余万円となりました。

第9表 平成 24 年度岡山県営電気事業供給電力量

区分 \ 発電所	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	計
目標電力量(kWh)	95,017,000	33,500,000	52,555,000	66,009,000	247,081,000
供給電力量(kWh)	84,279,000	15,493,430	49,663,000	60,956,438	210,391,868
比率(%)	88.7	46.2	94.5	92.3	85.2

② 経理の状況

平成24年度における経理の状況は、次表(第10～13表)のとおりです。

第10表 平成24年度岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備考
1 電気事業収益	2,106,729,000	2,213,280,673	105.1	%
(1) 営業収益	2,014,718,000	2,124,883,135	105.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 100,786,458円)
(2) 財務収益	19,949,000	20,055,174	100.5	
(3) 営業外収益	64,828,000	64,872,920	100.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,718円)
(4) 特別利益	7,234,000	3,469,444	48.0	
2 電気事業費用	2,058,407,950	2,002,168,484	97.3	
(1) 営業費用	1,827,552,950	1,781,559,554	97.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 40,085,990円)
(2) 財務費用	186,867,000	186,623,358	99.9	
(3) 営業外費用	33,988,000	33,985,572	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 35,694円)
(4) 予備費	10,000,000		0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備考
1 資本的収入	2,301,320,000	2,301,261,556	100.0	%
(1) 固定資産売却代金	1,905,000	1,746,556	91.7	
(2) 投資償還金	299,415,000	299,415,000	100.0	
(3) 他会計貸付金償還金	2,000,000,000	2,000,000,000	100.0	
(4) 補助金		100,000	-	
2 資本的支出	1,513,864,300	1,449,931,084	95.8	
(1) 建設改良費	683,285,300	619,352,929	90.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 29,492,996円)
(2) 企業債償還金	530,579,000	530,578,155	100.0	
(3) 投資	300,000,000	300,000,000	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

第11表

平成24年度岡山県営電気事業損益計算書
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

区 分		金 額	
1	営業収益		
	(1) 電力料	1,998,841,880	
	(2) 営業雑収益	8,956,147	
	(3) 一般会計からの負担金	10,975,000	
	(4) 工水会計からの負担金	9,750	
	(5) 受託運転収益	5,313,900	2,024,096,677
2	営業費用		
	(1) 水力発電費	1,504,284,792	
	(2) 送電費	6,046,389	
	(3) 一般管理費	226,162,914	
	(4) 受託運転費	4,979,469	1,741,473,564
	営業利益		282,623,113
3	財務収益		
	(1) 受取利息	20,055,174	20,055,174
4	営業外収益		
	(1) 利子補給金	64,363,521	
	(2) 雑収益	505,681	64,869,202
5	財務費用		
	(1) 支払利息	186,623,358	186,623,358
6	営業外費用		
	(1) 雑損失	1,165,448	
	(2) 雑支出	1,681,582	2,847,030
	経常利益		178,077,101
7	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	3,469,444	3,469,444
	当年度純利益		181,546,545
	前年度繰越利益剰余金		165,317
	当年度未処分利益剰余金		181,711,862

第 12 表

平成 24 年度岡山県営電気事業貸借対照表
(平成 25 年 3 月 31 日)

(単位円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	27,675,217,230	13,073,388,105	
減 価 償 却 累 計 額	14,601,829,125		
ロ 送 電 設 備	39,590,830	11,968,499	
減 価 償 却 累 計 額	27,622,331		
ハ 業 務 設 備	140,681,049	78,340,650	
減 価 償 却 累 計 額	62,340,399		
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			13,163,697,254
(2) 事 業 外 固 定 資 産			
イ 太 陽 光 発 電 設 備	48,234,368	33,752,518	
減 価 償 却 累 計 額	14,481,850		
事 業 外 固 定 資 産 合 計			33,752,518
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		11,767,374	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			11,767,374
(4) 投 資 及 び 基 金			
イ 長 期 貸 付 金		1,000,000,000	
ロ そ の 他 投 資		300,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			1,300,000,000
固 定 資 産 合 計			14,509,217,146
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,920,886,745
(2) 未 収 金			319,910,101
(3) 貯 蔵 品			1,452,960
流 動 資 産 合 計			6,242,249,806
資 産 合 計			20,751,466,952
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 退 職 給 与 引 当 金			129,242,606
(2) 修 繕 準 備 引 当 金			188,550,671
固 定 負 債 合 計			317,793,277
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			824,878,167
(2) そ の 他 流 動 負 債			6,330,000
流 動 負 債 合 計			831,208,167
負 債 合 計			1,149,001,444

資 本 の 部				
5	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		12,179,177,146	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	5,977,649,754		
	借 入 資 本 金 合 計		5,977,649,754	
	資 本 金 合 計			18,156,826,900
6	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	93,302,125		
	ロ その他 資 本 剰 余 金	763,889,770		
	資 本 剰 余 金 合 計		857,191,895	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	58,613,851		
	ロ 減 電 補 償 積 立 金	348,121,000		
	ハ 当 年 度 未 処 分 金	181,711,862		
	利 益 剰 余 金 合 計		588,446,713	
	剰 余 金 合 計			1,445,638,608
	資 本 合 計			19,602,465,508
	負 債 資 本 合 計			20,751,466,952

第 13 表

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 額	償 還 額 累 計	
旭 川 発 電 所	6,067,000,000	69,238,343	5,676,345,133	390,654,867
新 見 発 電 所	2,626,000,000	37,999,707	2,263,289,120	362,710,880
加 茂 発 電 所	2,857,000,000	16,992,600	2,675,229,975	181,770,025
黒木えん堤発電所	67,000,000	350,000	66,650,000	350,000
越 畑 発 電 所	127,000,000	0	127,000,000	0
久 賀 発 電 所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉 見 発 電 所	541,000,000	16,757,610	528,995,405	12,004,595
梶 並 発 電 所	165,000,000	5,635,880	158,956,871	6,043,129
滝ノ谷発電所	82,000,000	3,274,903	78,488,452	3,511,548
千 屋 発 電 所	1,358,000,000	57,067,621	620,285,743	737,714,257
阿 波 発 電 所	370,000,000	10,713,046	323,849,101	46,150,899
寄 水 発 電 所	1,628,000,000	79,121,304	1,098,280,378	529,719,622
津 川 発 電 所	224,000,000	9,566,800	101,131,102	122,868,898
大 町 発 電 所	1,544,000,000	63,248,872	612,720,030	931,279,970
真 加 子 発 電 所	1,350,000,000	63,185,761	445,646,483	904,353,517
苫 田 発 電 所	1,807,000,000	80,787,146	415,096,869	1,391,903,131
三 室 発 電 所	411,000,000	16,638,562	54,385,584	356,614,416
合 計	21,360,000,000	530,578,155	15,382,350,246	5,977,649,754

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概要

県営工業用水道事業は、水島工業用水道(給水能力708,000m³/日)、笠岡工業用水道(給水能力49,700m³/日)及び勝央工業用水道(給水能力4,200m³/日)で事業を行いました。

当年度は、基本使用水量が535,010m³/日で、経営成績については、給水料金収入が33億2,800余万円、それに諸収益を加えた総収益が35億余万円となりました。一方、営業費用は23億2,400余万円、それに諸費用を加えた総費用が27億4,900余万円となりました。その結果、当年度純利益は7億5,100余万円となりました。

② 経理の状況

平成24年度における経理の状況は、次表(第14～17表)のとおりです。

第14表 平成24年度岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況 (単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	備 考
1 工業用水道事業収益	3,624,658,000	3,670,254,530	101.3	
(1) 営業収益	3,494,441,000	3,497,216,270	100.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 166,432,321円)
(2) 財務収益	40,932,000	41,156,684	100.5	
(3) 営業外収益	88,875,000	83,184,252	93.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,928,269円)
(4) 特別利益	410,000	48,697,324	11877.4	
2 工業用水道事業費用	3,015,918,300	2,909,009,969	96.5	
(1) 営業費用	2,459,715,300	2,366,701,065	96.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 41,742,590円)
(2) 財務費用	298,176,000	297,931,542	99.9	
(3) 営業外費用	126,431,000	126,426,800	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 94,237円)
(4) 特別損失	119,596,000	117,950,562	98.6	
(5) 予備費	12,000,000		0.0	

(2) 資本的収支状況 (単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	備 考
1 資本的収入	2,598,735,000	2,599,893,476	100.0	
(1) 固定資産売却代金	100,000	1,158,476	1158.5	
(2) 投資償還金	698,635,000	698,635,000	100.0	
(3) 他会計貸付金償還金	1,900,000,000	1,900,000,000	100.0	
(4) 補助金		100,000	-	
2 資本的支出	1,866,961,150	1,787,506,193	95.7	
(1) 建設改良費	284,701,150	205,248,887	72.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,773,434円)
(2) 企業債償還金	882,260,000	882,257,306	100.0	
(3) 投資	700,000,000	700,000,000	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

第 15 表

平成 24 年度岡山県営工業用水道事業損益計算書
(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

(単位円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,328,646,429		
(2) そ の 他 営 業 収 益	2,137,520	3,330,783,949	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	568,110,711		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	302,883,923		
(3) 業 務 費	127,508,255		
(4) 総 係 費	386,724,416		
(5) 減 価 償 却 費	915,561,497		
(6) 資 産 減 耗 費	24,056,113		
(7) そ の 他 営 業 費 用	113,560	2,324,958,475	
営 業 利 益			1,005,825,474
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,156,684	41,156,684	
4 営 業 外 収 益			
(1) 受 託 工 事 収 益	4,184,000		
(2) 負 担 金	74,688,905		
(3) 雑 収 益	1,383,078	80,255,983	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	297,931,542	297,931,542	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	4,386,206		
(2) 雑 損 失	1,348,365		
(3) 雑 支 出	2,927,663	8,662,234	△ 185,181,109
経 常 利 益			820,644,365
7 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	7,518,524		
(2) そ の 他 特 別 利 益	41,178,800	48,697,324	
8 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	117,950,562	117,950,562	△ 69,253,238
当 年 度 純 利 益			751,391,127
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			454,099
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			751,845,226

第 16 表

平成 24 年度岡山県営工業用水道事業貸借対照表
(平成 25 年 3 月 31 日)

(単位円)

区 分	金 額		
資産の部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,040,954,266	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,143,856,011		
建物減価償却累計額	1,039,729,677	1,104,126,334	
ニ 構 築 物	35,409,670,098		
構築物減価償却累計額	10,692,716,998	24,716,953,100	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,717,335,398		
機械及び装置減価償却累計額	8,631,044,196	6,086,291,202	
ヘ 車 両 運 搬 具	23,760,306		
車両運搬具減価償却累計額	14,947,688	8,812,618	
ト 船 舶	12,617,256		
船舶減価償却累計額	8,562,828	4,054,428	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	84,856,117		
工具器具及び備品減価償却累計額	58,700,238	26,155,879	
リ 建 設 仮 勘 定		1,024,240,249	
有形固定資産合計			35,302,407,187
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		3,104,592	
ロ 施 設 利 用 権		61,530	
ハ 地 上 権		2,322,206	
ニ 水 利 権		2,508,814,603	
ホ その他無形固定資産		45,289,674	
無形固定資産合計			2,559,592,605
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		3,000,000,000	
ロ そ の 他 投 資		2,700,000,000	
投資合計			5,700,000,000
固定資産合計			43,561,999,792
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			8,623,036,395
(2) 未 収 金			347,461,359
(3) 貯 蔵 品			27,068,442
流動資産合計			8,997,566,196
資 産 合 計			52,559,565,988

負債の部				
3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ退職給与引当金		500,415,627	
	ロ修繕引当金		880,859,224	
	固定負債合計			1,381,274,851
4	流動負債			
(1)	未払金		428,114,266	
(2)	その他流動負債		3,946,500	
	流動負債合計			432,060,766
	負債合計			1,813,335,617
資本の部				
5	資本			
(1)	自己資本			
(2)	借入資本			
	イ企業債	7,851,546,626		
	借入資本合計		7,851,546,626	
	資本合計			30,381,994,646
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	572,266,072		
	ロその他資本剰余金	17,486,124,427		
	資本剰余金合計		18,058,390,499	
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	1,554,000,000		
	ロ当年度未処分利益剰余金	751,845,226		
	利益剰余金合計		2,305,845,226	
	剰余金合計			20,364,235,725
	資本合計			50,746,230,371
	負債資本合計			52,559,565,988

第17表

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位円)

種別	発行総額	償還額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
水島第2期分	5,282,000,000	120,182,893	4,182,357,028	1,099,642,972
水島第3期分	4,898,000,000	79,798,120	4,051,416,345	846,583,655
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	32,467,400	2,760,416,967	378,583,033
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	570,310,477	15,553,793,596	5,035,906,404
水島第4期分(児島)	748,000,000	36,818,235	644,888,846	103,111,154
笠岡工水分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠岡用水分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠岡第2期分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠岡第3期分	1,744,000,000	32,599,043	1,471,920,646	272,079,354
勝央工水分	388,000,000	10,081,138	272,359,946	115,640,054
合計	38,956,700,000	882,257,306	31,105,153,374	7,851,546,626

4. 平成 25 年度当初予算について

平成 25 年度の国の予算は、「平成 25 年度予算編成の基本方針」(平成 25 年 1 月 24 日閣議決定)に示された、「復興・防災対策」,「成長による富の創出」,「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取組に重点的な配分を行うものとして編成されています。

また、過年度の予算に計上された項目であっても聖域化することなく、必要性等につき、内容を十分に精査することとされています。

一方、平成 25 年度の地方財政への対応に当たっては、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとされ、通常収支分については、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方に即して、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成 24 年度においては、補正予算に伴う地方負担について適切な措置を講じるとともに、平成 25 年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、平成 24 年度地方財政計画と同水準となるよう確保することとされています。

本県においては、全国一厳しい財政状況から脱却し、持続可能な財政構造を確立するため、他に先駆けて厳しい行財政改革に全庁挙げて取り組んできており、危機的な財政状況からは脱却できる見込みが立ちつつあります。一方で、引き続き厳しい財政状況に変わりはなく、社会保障関係費の増大や世界的な経済動向の不透明感など社会経済情勢も予断を許さない状況にあります。

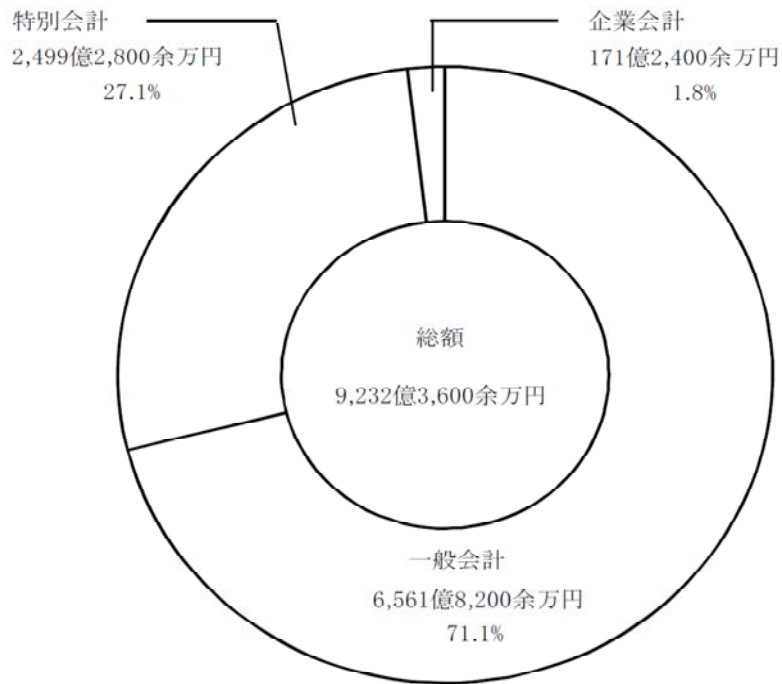
平成 25 年度の当初予算編成においては、これまでの改革の成果を今後とも維持するとともに、不断の改革に取り組み、財政規律を守った持続可能な財政運営を行う一方で、本県が直面している課題に対応するために、知恵と工夫を凝らし、事業の選択と集中の徹底を図ることとしています。

このことを踏まえ編成された本年度当初予算は、一般会計において 6,561 億 8,200 余万円(対前年度伸び率 1.2%)、特別会計において 2,499 億 2,800 余万円(同△4.6%)、企業会計において 171 億 2,400 余万円(同 33.6%)となっています。(第 3～4 図, 第 18 表)

一般会計の主なものについてみますと、美作国建国 1300 年記念事業 3,300 余万円、問題行動等への対応のための事業 4 億 100 余万円、道徳教育等の充実と規範意識の醸成のための事業 2,600 余万円、確かな学力の向上のための事業 8,400 余万円、少年非行防止・健全育成強化事業 1,600 余万円、企業誘致対策事業 18 億 200 余万円、首都圏アンテナショップ調査事業 1,900 余万円、アジア路線開拓推進事業 2,300 余万円、おokayま農林水産ブランド力アップPR事業 2,400 余万円、働くおとうさん・おかあさん応援事業 600 万円などを計上しています。

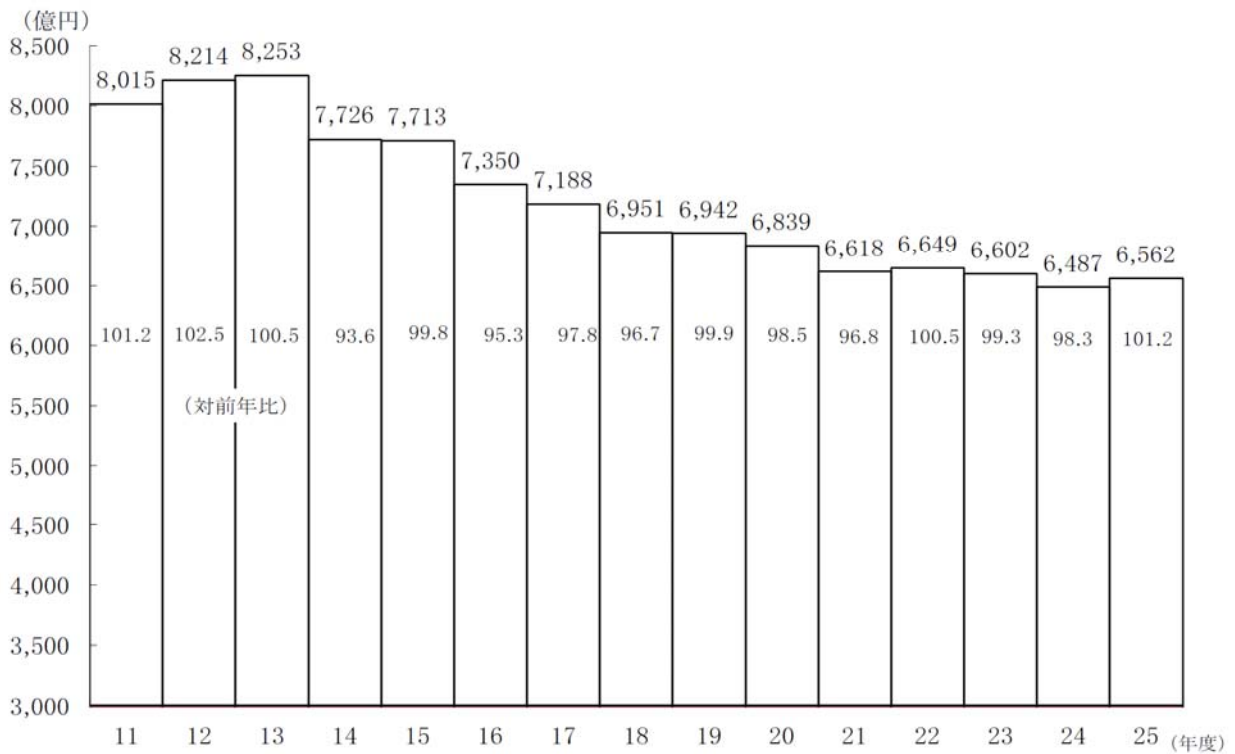
第3図

平成25年度会計別当初予算の構成



第4図

一般会計当初予算の規模



第18表

平成25年度各会計別予算額

(単位：千円)

区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比較増減 (A)－(B)
一般会計	656,182,719	648,714,054	7,468,665
特別会計			
岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	72,588	92,981	△ 20,393
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	1,226,293	1,224,583	1,710
岡山県造林事業等特別会計	61,534,042	62,826,115	△ 1,292,073
岡山県林業改善資金貸付金特別会計	782,489	802,827	△ 20,338
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	100,791	113,283	△ 12,492
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計	1,888,057	1,643,892	244,165
岡山県内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業特別会計	1,448,957	1,482,977	△ 34,020
岡山県公共用地等取得事業特別会計	2,417,707	2,605,352	△ 187,645
岡山県後楽園特別会計	258,454	266,792	△ 8,338
岡山県港湾整備事業特別会計	4,217,512	5,688,352	△ 1,470,840
岡山県流域下水道事業特別会計	5,627,952	5,641,180	△ 13,228
岡山県収入証紙等特別会計	7,117,679	7,269,476	△ 151,797
岡山県用品調達特別会計	210,226	200,318	9,908
岡山県公債管理特別会計	163,026,175	172,223,920	△ 9,197,745
計	249,928,922	262,082,048	△ 12,153,126
企業会計			
岡山県営電気事業会計	6,339,118	5,537,083	802,035
岡山県営工業用水道事業会計	10,785,369	7,281,246	3,504,123
計	17,124,487	12,818,329	4,306,158
合 計	923,236,128	923,614,431	△ 378,303

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算を款別にみると、県税1,930億6,200余万円(構成比29.4%)、地方交付税1,651億円(同25.2%)、県債1,080億9,100余万円(同16.5%)、国庫支出金678億7,300余万円(同10.3%)が主なもので歳入予算全体の81.4%を占めています。(第19～20表、第5図)

第19表

平成25年度一般会計歳入予算

(単位:千円)

款 別	平成25年度		平成24年度		比較増減 (A)－(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 県 税	193,062,354	29.4	193,706,515	29.9	△ 644,161	△ 0.3
2 地方消費税清算金	33,752,009	5.2	35,889,970	5.5	△ 2,137,961	△ 6.0
3 地方譲与税	27,702,537	4.2	25,237,366	3.9	2,465,171	9.8
4 地方特例交付金	700,000	0.1	676,000	0.1	24,000	3.6
5 地方交付税	165,100,000	25.2	167,100,000	25.8	△ 2,000,000	△ 1.2
6 交通安全対策 特別交付金	600,000	0.1	600,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	5,477,593	0.8	5,088,625	0.8	388,968	7.6
8 使用料及び手数料	5,895,720	0.9	5,904,962	0.9	△ 9,242	△ 0.2
9 国庫支出金	67,873,985	10.3	68,853,760	10.6	△ 979,775	△ 1.4
10 財産収入	1,318,574	0.2	1,436,483	0.2	△ 117,909	△ 8.2
11 寄附金	1,416,427	0.2	4,827	0.0	1,411,600	29,243.8
12 繰入金	34,086,970	5.2	28,172,557	4.3	5,914,413	21.0
13 諸収入	11,105,150	1.7	11,422,589	1.8	△ 317,439	△ 2.8
14 県 債	108,091,400	16.5	104,620,400	16.1	3,471,000	3.3
計	656,182,719	100.0	648,714,054	100.0	7,468,665	1.2

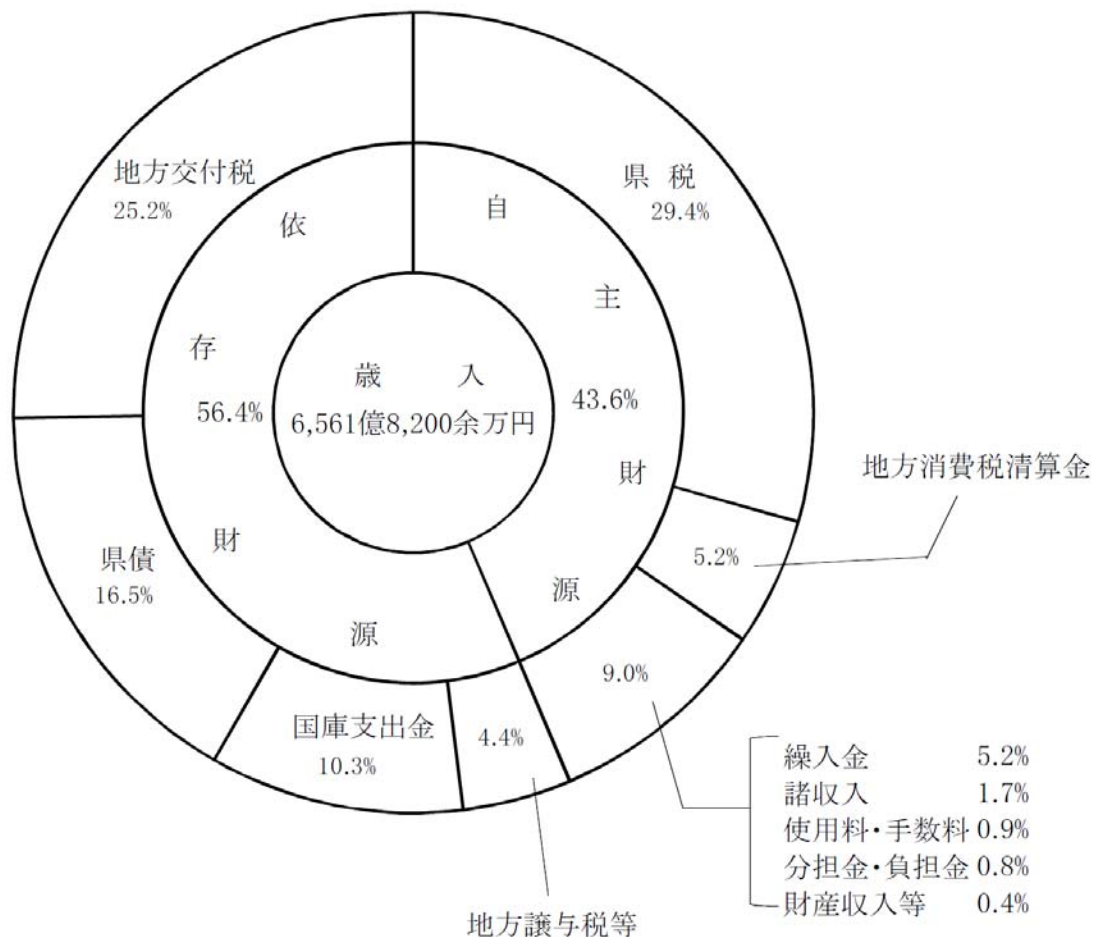
第20表

平成25年度県税収入予算額

(単位:千円)

税 目	平成25年度当初予算			平成24年度当初予算			比較増減 (A)-(B) (C)	比 率 (C)/(B) %
	現年課税	滞納繰越	計(A)	現年課税	滞納繰越	計(B)		
県 民 税	70,026,028	1,117,238	71,143,266	69,708,422	1,095,379	70,803,801	339,465	0.5
個人	57,840,019	1,093,683	58,933,702	57,230,022	1,073,447	58,303,469	630,233	1.1
法人	9,519,066	23,555	9,542,621	9,705,189	21,932	9,727,121	△184,500	△1.9
利子割	1,309,633		1,309,633	1,533,180		1,533,180	△223,547	△14.6
配当割	1,280,458		1,280,458	1,030,174		1,030,174	250,284	24.3
株式等譲渡所得割	76,852		76,852	209,857		209,857	△133,005	△63.4
事 業 税	29,858,436	50,226	29,908,662	29,338,574	75,163	29,413,737	494,925	1.7
個人	1,365,654	26,370	1,392,024	1,269,271	37,029	1,306,300	85,724	6.6
法人	28,492,782	23,856	28,516,638	28,069,303	38,134	28,107,437	409,201	1.5
地方消費税	38,199,076		38,199,076	37,383,020		37,383,020	816,056	2.2
譲渡割	22,925,130		22,925,130	22,714,715		22,714,715	210,415	0.9
貨物割	15,273,946		15,273,946	14,668,305		14,668,305	605,641	4.1
不動産取得税	3,303,526	44,566	3,348,092	3,899,825	63,994	3,963,819	△615,727	△15.5
県たばこ税	2,428,668		2,428,668	3,888,575		3,888,575	△1,459,907	△37.5
ゴルフ場利用税	880,844	6,724	887,568	899,377	7,360	906,737	△19,169	△2.1
自動車取得税	2,999,169		2,999,169	3,095,086		3,095,086	△95,917	△3.1
軽油引取税	17,359,427	213,180	17,572,607	17,500,622	198,015	17,698,637	△126,030	△0.7
自動車税	25,946,399	160,943	26,107,342	25,822,582	209,751	26,032,333	75,009	0.3
鉾 区 税	11,493		11,493	12,432		12,432	△939	△7.6
旧法による税		1	1		1	1	0	0.0
料理飲食等消費税		1	1		1	1	0	0.0
普通税計	191,013,066	1,592,878	192,605,944	191,548,515	1,649,663	193,198,178	△592,234	△0.3
自動車取得税	10		10	100		100	△90	△90.0
軽油引取税	10		10	100		100	△90	△90.0
狩 猟 税	43,345		43,345	45,142		45,142	△1,797	△4.0
産業廃棄物処理税	413,045		413,045	462,995		462,995	△49,950	△10.8
目的税計	456,410		456,410	508,337		508,337	△51,927	△10.2
県 税 合 計	191,469,476	1,592,878	193,062,354	192,056,852	1,649,663	193,706,515	△644,161	△0.3

第5図 平成25年度一般会計歳入予算の構成



② 歳出

一般会計歳出予算を款別にみると、教育費1,783億5,800余万円(構成比27.2%)、民生費・衛生費1,138億5,600余万円(同17.4%)、公債費1,020億8,600余万円(同15.6%)、諸支出金629億6,000余万円(同9.6%)、土木費589億1,200余万円(同9.0%)が主なもので歳出予算全体の78.8%を占めています。(第21表, 第6図)

第21表

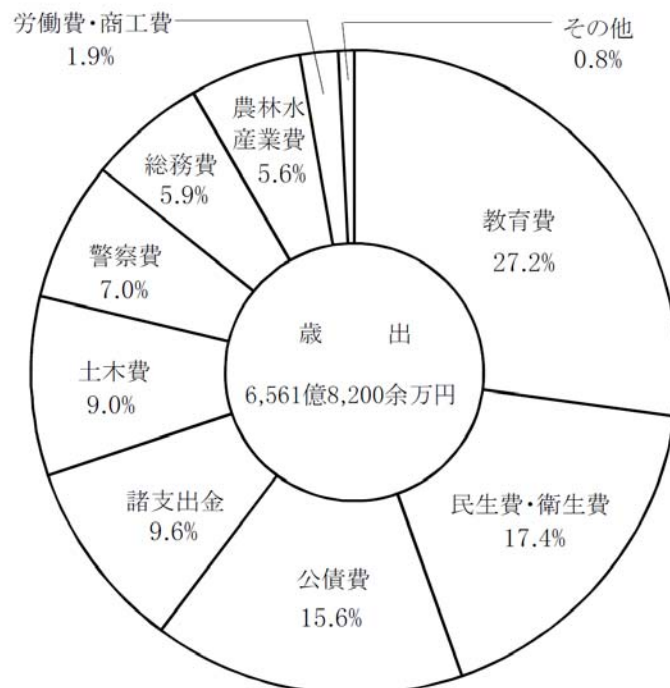
平成25年度一般会計歳出予算

(単位:千円)

款 別	平成25年度		平成24年度		比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 議 会 費	1,596,874	0.2	1,576,046	0.2	20,828	1.3
2 総 務 費	38,521,373	5.9	38,129,983	5.9	391,390	1.0
3 民 生 費	96,879,714	14.8	95,577,946	14.7	1,301,768	1.4
4 衛 生 費	16,976,507	2.6	20,138,746	3.1	△ 3,162,239	△ 15.7
5 労 働 費	3,758,310	0.6	3,486,380	0.6	271,930	7.8
6 農 林 水 産 業 費	37,058,542	5.6	33,671,785	5.2	3,386,757	10.1
7 商 工 費	8,790,286	1.3	7,286,539	1.1	1,503,747	20.6
8 土 木 費	58,912,226	9.0	58,939,325	9.1	△ 27,099	0.0
9 警 察 費	46,114,233	7.0	45,574,575	7.0	539,658	1.2
10 教 育 費	178,358,448	27.2	170,345,515	26.3	8,012,933	4.7
11 災 害 復 旧 費	3,969,086	0.6	4,102,764	0.6	△ 133,678	△ 3.3
12 公 債 費	102,086,734	15.6	105,210,149	16.2	△ 3,123,415	△ 3.0
13 諸 支 出 金	62,960,386	9.6	64,474,301	10.0	△ 1,513,915	△ 2.3
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
計	656,182,719	100.0	648,714,054	100.0	7,468,665	1.2

第 6 図

平成25年度一般会計歳出予算の構成



次に歳出予算を分類別にその構成をみると、人件費、公債費、社会保障費などの義務的経費4,832億6,100余万円(構成比73.7%)、一般行政経費1,043億5,800余万円(同15.9%)、投資的経費685億6,200余万円(同10.4%)となっています。(第22表、第7図)

第22表

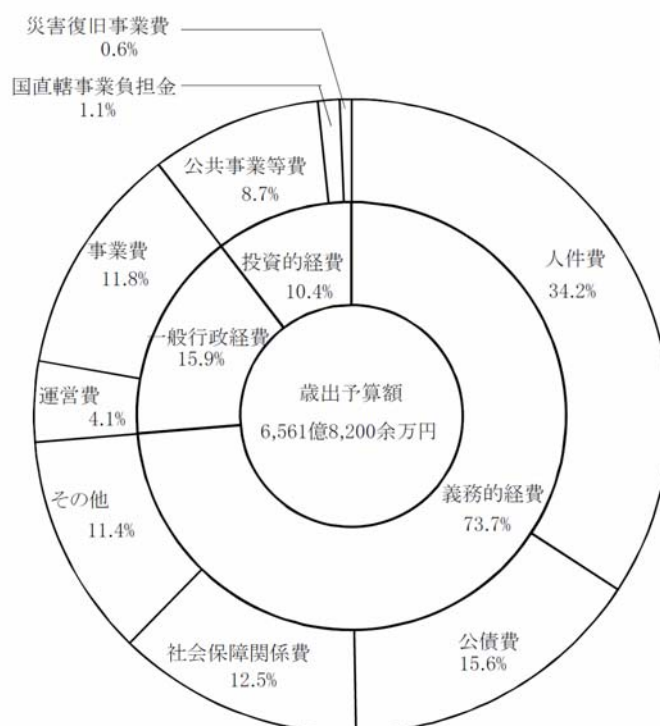
平成25年度一般会計歳出予算分類別予算額

(単位：千円)

分類別	平成25年度		平成24年度		比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	(A)の財源内訳	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %			特定	一般
義務的経費	483,261,279	73.7	476,841,705	73.5	6,419,574	1.3	48,599,170	434,662,109
人件費	224,495,097	34.2	215,892,186	33.3	8,602,911	4.0	39,446,260	185,048,837
公債費	102,086,734	15.6	105,210,149	16.2	△ 3,123,415	△ 3.0	2,449,276	99,637,458
社会保障関係費	81,898,741	12.5	79,296,854	12.2	2,601,887	3.3	3,459,675	78,439,066
その他	74,780,707	11.4	76,442,516	11.8	△ 1,661,809	△ 2.2	3,243,959	71,536,748
一般行政経費	104,358,803	15.9	100,931,130	15.6	3,427,673	3.4	46,945,549	57,413,254
運営費	26,825,185	4.1	27,585,239	4.3	△ 760,054	△ 2.8	4,654,951	22,170,234
事業費	77,533,618	11.8	73,345,891	11.3	4,187,727	5.7	42,290,598	35,243,020
投資的経費	68,562,637	10.4	70,941,219	11.0	△ 2,378,582	△ 3.4	56,278,254	12,284,383
公共事業等費	57,014,749	8.7	57,080,616	8.8	△ 65,867	△ 0.1	46,759,717	10,255,032
国直轄事業負担金	7,509,802	1.1	8,819,839	1.4	△ 1,310,037	△ 14.9	5,621,779	1,888,023
災害復旧事業費	4,038,086	0.6	5,040,764	0.8	△ 1,002,678	△ 19.9	3,896,758	141,328
計	656,182,719	100	648,714,054	100	7,468,665	1.2	151,822,973	504,359,746

第7図

平成25年度一般会計歳出予算分類別構成



(2) 特別会計

平成25年度特別会計予算は、次表(第23表)のとおりです。

第23表

平成25年度各会計別予算額

(単位：千円)

会 計 名	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比較増減 (A)-(B)(C)	増減率 (C)/(B)
				%
母子寡婦福祉資金貸付金	72,588	92,981	△ 20,393	△ 21.9
食肉地方卸売市場	1,226,293	1,224,583	1,710	0.1
造林事業等	61,534,042	62,826,115	△ 1,292,073	△ 2.1
林業改善資金貸付金	782,489	802,827	△ 20,338	△ 2.5
沿岸漁業改善資金貸付金	100,791	113,283	△ 12,492	△ 11.0
中小企業支援資金貸付金	1,888,057	1,643,892	244,165	14.9
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	1,448,957	1,482,977	△ 34,020	△ 2.3
公共用地等取得事業	2,417,707	2,605,352	△ 187,645	△ 7.2
後楽園	258,454	266,792	△ 8,338	△ 3.1
港湾整備事業	4,217,512	5,688,352	△ 1,470,840	△ 25.9
流域下水道事業	5,627,952	5,641,180	△ 13,228	△ 0.2
収入証紙等	7,117,679	7,269,476	△ 151,797	△ 2.1
用品調達	210,226	200,318	9,908	4.9
公債管理	163,026,175	172,223,920	△ 9,197,745	△ 5.3
計	249,928,922	262,082,048	△ 12,153,126	△ 4.6

(3) 普通会計

一般会計予算総額と特別会計予算総額を加え、各会計間の重複する金額及び準公営企業に該当する金額を差し引いた普通会計についてみると、その総額は6,825億9,600余万円で、前年度当初予算額に比べ、71億9,800余万円(1.1%)の増となっています。(第24表)

第24表

平成25年度普通会計予算額

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度	比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
県 税	191,271,652	28.0	193,025,032	△ 1,753,380	△ 0.9
地 方 譲 与 税	27,702,537	4.1	25,237,366	2,465,171	9.8
地 方 特 例 交 付 金	700,000	0.1	676,000	24,000	3.6
地 方 交 付 税	165,100,000	24.2	167,100,000	△ 2,000,000	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	600,000	0.1	600,000	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,477,593	0.8	5,088,625	388,968	7.6
使 用 料	3,102,436	0.5	3,148,751	△ 46,315	△ 1.5
手 数 料	3,021,137	0.4	2,992,265	28,872	1.0
国 庫 支 出 金	67,873,985	9.9	68,857,870	△ 983,885	△ 1.4
財 産 収 入	1,335,140	0.2	1,469,151	△ 134,011	△ 9.1
寄 附 金	1,416,427	0.2	4,827	1,411,600	29,243.8
繰 入 金	32,881,757	4.8	27,018,393	5,863,364	21.7
諸 収 入	73,095,735	10.7	74,642,133	△ 1,546,398	△ 2.1
地 方 債 金	108,598,680	15.9	105,062,900	3,535,780	3.4
繰 越 金	419,003	0.1	474,221	△ 55,218	△ 11.6
合 計	682,596,082	100.0	675,397,534	7,198,548	1.1

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度	比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
人 物 費	225,692,831	33.1	216,934,640	8,758,191	4.0
件 件 費	25,660,127	3.7	26,371,910	△ 711,783	△ 2.7
維 持 補 修 費	8,769,979	1.3	8,239,690	530,289	6.4
扶 助 費	11,617,266	1.7	11,402,543	214,723	1.9
補 助 費 等	151,284,805	22.2	152,260,856	△ 976,051	△ 0.6
普 通 建 設 事 業 費	79,260,116	11.6	79,596,592	△ 336,476	△ 0.4
災 害 復 旧 事 業 費	3,842,835	0.6	3,823,289	19,546	0.5
公 積 債 費 金	102,253,973	15.0	105,129,803	△ 2,875,830	△ 2.7
積 立 金	1,480,006	0.2	2,935,133	△ 1,455,127	△ 49.6
投 資 及 び 出 資 金	2,692,032	0.4	953,192	1,738,840	182.4
貸 付 金	64,033,938	9.4	65,617,220	△ 1,583,282	△ 2.4
繰 出 金	5,808,174	0.8	1,932,666	3,875,508	200.5
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	682,596,082	100.0	675,397,534	7,198,548	1.1

5. 公有財産及び基金について

平成24年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表(第25表)のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、笠岡湾干拓粗飼料供給基地、グリーンヒルズ津山の用途廃止などにより行政財産が減少しています。また、農地開発公社用地の代物弁済、笠岡湾干拓粗飼料供給基地の用途廃止などにより普通財産が増加しています。

次に、建物については、グリーンヒルズ津山の用途廃止、倉敷警察署の取壊しなどにより行政財産が減少し、元おかやまファーマーズ・マーケットサウスヴィレッジ及びノースヴィレッジの譲与などにより普通財産も減少しています。

また、基金については、岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金の取崩しなどにより減少しています。

第25表

公有財産及び基金の状況

区 分	平成23年3月31日現在	増 減	平成24年3月31日現在
土 地	66,047,082.89 m ²	△ 32,104.08 m ²	66,014,978.81 m ²
行政財産	53,948,606.49 m ²	△ 707,593.69 m ²	53,241,012.80 m ²
普通財産	12,098,476.40 m ²	675,489.61 m ²	12,773,966.01 m ²
建 物	2,388,071.79 m ²	△ 25,150.29 m ²	2,362,921.50 m ²
行政財産	2,294,117.56 m ²	△ 14,509.71 m ²	2,279,607.85 m ²
普通財産	93,954.23 m ²	△ 10,640.58 m ²	83,313.65 m ²
浮き棧橋	26 基	— 基	26 基
航空機	1 基	— 基	1 基
地上権	29,468,003.41 m ²	— m ²	29,468,003.41 m ²
行政財産	29,418,525.52 m ²	— m ²	29,418,525.52 m ²
普通財産	49,477.89 m ²	— m ²	49,477.89 m ²
鉱業権(採掘権)	9,070,000.00 m ²	— m ²	9,070,000.00 m ²
特許権その他	66 件	13 件	79 件
有価証券	2,126,900 千円	— 千円	2,126,900 千円
出資による権利	125,545,062 千円	2,954,168 千円	128,499,230 千円
基 金	158,964,595 千円	△ 5,003,839 千円	153,960,756 千円

6. 平成 23 年度財務諸表について

(1) 新公会計制度

本県では、県民の皆さんなどへの分かりやすい財政状況の開示等の観点や、財政状況をより総合的かつ長期的に把握するために、企業会計の手法を導入した公会計制度について、平成21年度(平成20年度決算)から、国が示したモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用して、普通会計ベース及び連結ベースでの財務諸表を整備しています。

新公会計制度の意義

●現金主義による会計処理の補完

- ・貸借対照表における「回収不能見込額」, 「退職手当等引当金」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができます。
- ・将来の住民負担に対する意識を高めることができます。

●公社・第三セクター等との連結による、県財政全体の把握

- ・会計処理方式の異なる団体間で、統一したモデルによる財務諸表を整備することにより、県財政全体の財政状況を見ることができます。

●コスト分析と政策評価への活用

- ・行政コスト計算書を作成することで、県財政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。

(2) 財務諸表の概要

普通会計及び公営企業会計については、それぞれ普通会計・公営企業会計決算数値、連結対象団体については、各団体が作成している決算書類などを基に、連結ベースでの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しました。(附表1. ～8.)

連結ベースの財務書類では、地方公営企業会計(9事業)、一部事務組合(1団体)、地方独立行政法人(2団体)、地方三公社(1団体)、一定の要件(県からの出資比率が25%以上等)を満たす第三セクター(31団体)を連結対象としています。(附表9.)

① 貸借対照表

連結ベースでの資産総額は4兆3,269億円(対前年比で38億円, 0.1%の減)、負債総額は1兆7,500億円(対前年比で164億円, 0.9%の増)、資産に占める負債の割合は40.4%(22年度は40.0%, 前年度から0.4%の増)となっています。(附表5.)

連結貸借対照表の概要

(単位:億円)

区 分	23 年度	22 年度	差引	区 分	23 年度	22 年度	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	32,681	33,106	▲425	1 固定負債	16,157	16,012	145
2 投資等	9,440	9,223	217	2 流動負債	1,343	1,324	19
3 流動資産	1,148	978	170	負債合計	17,500	17,336	164
				[純資産の部]			
				純資産合計	25,770	25,970	▲200
資産合計	43,269	43,307	▲38	負債及び純資産合計	43,269	43,307	▲38

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは合致しないことがある。

② 行政コスト計算書

行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの側面が大きな比重を占めます。こうした資産形成以外に費やされた歳出の状況をコスト(資源の消費)として把握するため、行政コスト計算書を作成しています。

連結ベースについて、経費種別で見ると、職員給与等、人にかかるコストが最も大きな割合を占めています。(附表6.)

連結行政コスト計算書の概要

区 分	金額(億円)	構成比(%)
人にかかるコスト	2,224	38.3
物にかかるコスト	1,526	26.2
移転支的的なコスト	1,759	30.3
その他行政コスト	305	5.2
経常行政コスト(a)	5,814	
使用料・手数料	65	/
分担金・負担金・寄附金	51	
事業収益	277	
その他特定行政サービス収入	57	
経常収益(b)	450	
純経常行政コスト(a) - (b)	5,364	

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

③ 純資産変動計算書

連結ベースでの純資産残高は2兆5,770億円で、期首期末差額は201億円の減となっています。(附表7.)

連結純資産変動計算書の概要

区 分	金額(億円)
期首純資産残高	25,971
①純経常行政コスト	5,364
②臨時損失	57
③一般財源	4,057
④補助金等受入	816
⑤出資の受入・新規設立	0
⑥資産評価替えによる変動額	9
⑦その他	336
期末純資産残高 期首純資産残高－(①+②)+(③～⑦)	25,770

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

④ 資金収支計算書

連結ベースでの収入は7,525億円、支出は7,478億円であり、収支差額は47億円のプラスです。(附表8.)

連結資金収支計算書の概要

区 分	金額(億円)
支出合計	4,551
収入合計	5,935
経常的収支額	1,384
支出合計	891
収入合計	629
公共資産整備収支額	▲ 262
支出合計	2,036
収入合計	961
投資・財務的収支額	▲ 1,075
当年度歳計現金増減額	47
期首歳計現金残高	370
期末歳計現金残高	417

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

附表1.

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,266,569,195
①生活インフラ・国土保全	2,275,209,762	(2) 長期未払金	
②教育	206,161,627	①物件の購入等	10,804,872
③福祉	15,659,370	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11,099,200	③その他	0
⑤産業振興	354,789,205	長期未払金計	10,804,872
⑥警察	69,409,486	(3) 退職手当引当金	217,783,806
⑦総務	51,414,919	(4) 損失補償等引当金	2,278,555
有形固定資産合計	2,983,743,569	(5) その他固定負債	7,900,000
(2) 売却可能資産	7,119,315	固定負債合計	1,505,336,428
公共資産合計	2,990,862,884		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	78,064,712
①投資及び出資金	124,022,498	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,218,337
投資及び出資金計	124,022,498	(4) 翌年度支払予定退職手当	24,525,995
(2) 貸付金	22,283,439	(5) 賞与引当金	11,333,123
(3) 基金等		流動負債合計	115,142,167
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	77,891,084	負債合計	1,620,478,595
③土地開発基金	11,294,636		
④その他定額運用基金	2,783,667	[純資産の部]	
⑤退職手当積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	707,695,508
基金等計	91,969,387	2 公共資産等整備一般財源等	1,748,023,991
(4) 長期延滞債権	6,718,273	3 その他一般財源等	△ 87,967,478
(5) 地方債基準財政需要額算入見込額	704,154,082	4 資産評価差額	△ 2,807,440
(6) 回収不能見込額	△ 1,299,539	純資産合計	2,364,944,581
投資等合計	947,848,140		
3 流動資産		負債・純資産合計	3,985,423,176
(1) 現金預金			
①財政調整基金	16,075,683		
②減債基金	15,841,273		
③歳計現金	13,268,627		
現金預金計	45,185,583		
(2) 未収金			
①地方税	1,676,440		
②その他	280,974		
未収金計	1,957,414		
(3) 回収不能見込額	△ 430,845		
流動資産合計	46,712,152		
資産合計	3,985,423,176		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	322,740,879千円
②教育	27,502,457千円
③福祉	18,200,580千円
④環境衛生	46,084,239千円
⑤産業振興	349,894,693千円
⑥消防	0千円
⑦総務	3,910,869千円
計	768,333,717千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	53,403,477千円
②地方債	131,776,040千円
③一般財源等	583,154,200千円
計	768,333,717千円
①物件の購入等	21,767,760千円
②債務保証又は損失補償	5,093,732,956千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	4,968,541,534千円
③その他	23,381,857千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む。)のうち704,154,082千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,649,658,920千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,351,909,468千円	1,351,909,468千円	
債務負担行為支出予定額	23,658,187千円		23,658,187千円
公営事業地方債負担見込額	29,502,909千円		29,502,909千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	242,309,801千円	242,309,801千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,278,555千円		2,278,555千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	810,985,375千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	77,144,184千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	29,687,109千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	704,154,082千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	838,673,545千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は819,051,476千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,988,926,005千円です。

附表2.

行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	182,798,466	33.4%	5,792,948	122,464,006	2,530,739	2,783,819	9,209,914	29,479,838	9,396,393	1,140,809		
	(2)退職手当引当金繰入等	20,316,084	3.7%	626,026	13,755,193	321,699	353,714	1,092,185	2,385,870	1,637,491	143,906		
	(3)賞与引当金繰入額	11,333,123	2.1%	277,610	7,653,389	142,656	156,854	484,326	1,828,334	726,140	63,814		
	小計	214,447,673	39.2%	6,696,584	143,872,588	2,995,094	3,294,387	10,786,425	33,694,042	11,760,024	1,348,529		0
2	(1)物件費	26,110,948	4.8%	1,500,617	5,676,097	1,480,968	1,594,708	5,391,088	5,302,288	4,879,674	123,094		162,414
	(2)維持補修費	8,585,319	1.6%	5,595,085	889,878	36,802	43,739	650,253	705,727	663,835			
	(3)減価償却費	97,171,817	17.7%	54,284,289	5,405,006	764,689	815,064	28,391,021	4,203,218	3,308,530			
	小計	131,868,084	24.1%	61,379,991	11,970,981	2,282,459	2,453,511	34,432,362	10,211,233	8,852,039	123,094	0	162,414
3	(1)社会保障給付	12,064,690	2.2%		322,517	8,216,598	3,525,575						
	(2)補助金等	143,374,083	26.2%	861,275	13,193,245	76,662,686	5,691,272	10,955,393	268,144	8,276,041	199,723		27,266,304
	(3)他会計等への支出額	3,205,602	0.6%	1,115,973	0	0	657,106	1,392,796	0	0	0		39,727
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,174,178	4.2%	6,594,136	214,664	3,978,645	4,575,063	7,599,563	0	212,107	0		
	小計	181,818,553	33.2%	8,571,384	13,730,426	88,857,929	14,449,016	19,947,752	268,144	8,488,148	199,723		27,306,031
4	(1)支払利息	18,244,068	3.3%								18,244,068		
	(2)回収不能見込計上額	1,030,910	0.2%									1,030,910	
	(3)その他行政コスト	170,841	0.0%										170,841
	小計	19,445,819	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	18,244,068	1,030,910
経常行政コスト a	547,580,129		76,647,959	169,573,995	94,135,482	20,196,914	65,166,539	44,173,419	29,100,211	1,671,346	18,244,068	1,030,910	27,639,286
(構成比率)			14.0%	31.0%	17.2%	3.7%	11.9%	8.1%	5.3%	0.3%	3.3%	0.2%	5.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,501,603		2,028,622	193,669	39,862	194,170	158,219	1,917,976	462,697					1,506,388
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,609,088		1,870,189	5,358	172,427	1,336	2,410,527	15	11,427					137,809
経常収益合計 (b + c) d	11,110,691		3,898,811	199,027	212,289	195,506	2,568,746	1,917,991	474,124	0	0		0	1,644,197
d/a	2.0%		5.1%	0.1%	0.2%	1.0%	3.9%	4.3%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	536,469,438		72,749,148	169,374,968	93,923,193	20,001,408	62,597,793	42,255,428	28,626,087	1,671,346	18,244,068	1,030,910	27,639,286	△ 1,644,197

附表3.

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,386,984,557	719,889,128	1,735,752,383	△ 65,668,067	△ 2,988,887
純経常行政コスト	△ 536,469,438			△ 536,469,438	
一般財源					
地方税	191,215,078			191,215,078	
地方交付税	171,397,464			171,397,464	
その他行政コスト充当財源	43,081,634			43,081,634	
補助金等受入	80,621,125	15,217,858		65,403,267	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 5,674,380			△ 5,674,380	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	△ 323,997			△ 323,997	
その他	5,672			5,672	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			21,492,956	△ 21,492,956	
公共資産処分による財源増			△ 1,059,678	1,059,678	
貸付金・出資金等への財源投入			67,804,036	△ 67,804,036	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 68,121,444	68,121,444	
減価償却による財源増		△ 27,411,478	△ 69,760,339	97,171,817	
地方債償還に伴う財源振替			61,916,077	△ 61,916,077	
資産評価替えによる変動額	181,447				181,447
無償受贈資産受入	0				
その他	33,925,419			33,925,419	
期末純資産残高	2,364,944,581	707,695,508	1,748,023,991	△ 87,967,478	△ 2,807,440

附表4. 資金収支計算書
〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	213,765,310
物件費	26,110,948
社会保障給付	12,064,690
補助金等	143,688,443
支払利息	18,244,068
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,323,226
その他支出	14,259,699
支出合計	433,456,384
地方税	191,108,408
地方交付税	171,397,464
国県補助金等	53,193,356
使用料・手数料	6,123,304
分担金・負担金・寄附金	1,429,852
諸収入	12,730,083
地方債発行額	69,337,900
基金取崩額	24,151,616
その他収入	26,569,271
収入合計	556,041,254
経常的収支額	122,584,870

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	58,951,381
公共資産整備補助金等支出	23,174,178
他会計等への建設費充当財源繰出支出	662,386
支出合計	82,787,945
国県補助金等	17,398,018
地方債発行額	30,916,100
基金取崩額	7,535,606
その他収入	5,219,067
収入合計	61,068,791
公共資産整備収支額	△ 21,719,154

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,350,653
貸付金	65,951,524
基金積立額	26,596,867
定額運用基金への繰出支出	196,987
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,219,990
地方債償還額	83,208,752
長期未払金支払支出	0
支出合計	181,524,773
国県補助金等	10,029,751
貸付金回収額	67,647,898
基金取崩額	16,800
地方債発行額	2,694,811
公共資産等売却収入	1,409,168
その他収入	607,037
収入合計	82,405,465
投資・財務的収支額	△ 99,119,308

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,746,408
期首歳計現金残高	11,522,219
期末歳計現金残高	13,268,627

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は204,129千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	699,515,510
地方債発行額	△ 102,948,811
財政調整基金等取崩額	△ 23,486
支出総額	△ 697,769,102
地方債償還額	101,248,691
財政調整基金等積立額	9,646,390
基礎的財政収支	<u>9,669,192</u>

附表5.

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,400,604,545	①普通会計地方債	1,266,569,195
②教育	217,187,287	②公営事業地方債	71,052,203
③福祉	17,048,695	地方公共団体計	1,337,621,398
④環境衛生	60,753,705	(2) 関係団体	
⑤産業振興	401,549,618	①一部事務組合・広域連合地方債	17,156,797
⑥警察	69,410,578	②地方三公社長期借入金	4,630,608
⑦総務	51,414,919	③第三セクター等長期借入金	14,429,360
⑧収益事業	0	関係団体計	36,216,765
⑨その他	0	(3) 長期未払金	10,897,824
有形固定資産計	3,217,969,347	(4) 引当金	227,567,822
(2) 無形固定資産	42,970,478	(うち退職手当等引当金)	221,829,806
(3) 売却可能資産	7,119,315	(うちその他の引当金)	5,738,016
公共資産合計	3,268,059,140	(5) その他	3,367,770
2 投資等		固定負債合計	1,615,671,579
(1) 投資及び出資金	96,917,801	2 流動負債	
(2) 貸付金	13,177,446	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	117,931,862	①地方公共団体	86,925,590
(4) 長期延滞債権	6,733,305	②関係団体	2,975,744
(5) その他	710,531,387	翌年度償還予定額計	89,901,334
(6) 回収不能見込額	△ 1,308,385	(2) 短期借入金	3,170,680
投資等合計	943,983,416	(3) 未払金	3,564,766
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	24,525,995
(1) 資金	73,604,557	(5) 賞与引当金	11,631,993
(2) 未収金	4,556,447	(6) その他	1,511,404
(3) 販売用不動産	24,716,830	流動負債合計	134,306,172
(4) その他	13,071,560	負 債 合 計	1,749,977,751
(5) 回収不能見込額	△ 1,110,350		
流動資産合計	114,839,044		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	4,326,881,600	純 資 産 合 計	2,576,903,849
		負債及び純資産合計	4,326,881,600

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,572,760 千円
②債務保証又は損失補償	5,028,355,326 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	4,968,541,534 千円
③その他	23,381,857 千円

※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む。)のうち704,154,082千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は836,167,149千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,117,685,557千円です。

附表6.

連結行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	190,223,624	32.8%	6,573,092	124,997,068	2,688,560	5,408,341	10,457,444	29,511,791	9,446,519	1,140,809		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	20,737,344	3.6%	714,956	13,864,173	336,845	404,417	1,247,440	2,386,055	1,639,552	143,906		0
	(3)賞与引当金繰入額	11,449,479	2.0%	277,610	7,656,327	142,656	250,843	503,755	1,828,334	726,140	63,814		0
	小計	222,410,447	38.3%	7,565,658	146,517,568	3,168,061	6,063,601	12,208,639	33,726,180	11,812,211	1,348,529		0
2	(1)物件費	38,246,047	6.6%	4,787,355	7,124,133	4,647,445	4,450,881	6,737,048	5,307,337	4,906,340	123,094		162,414
	(2)維持補修費	9,590,777	1.6%	6,147,668	1,090,833	39,997	103,347	836,770	705,728	666,434	0		
	(3)減価償却費	104,771,738	18.0%	58,297,625	5,570,739	773,158	2,574,749	30,042,890	4,204,047	3,308,530	0		
	小計	152,608,562	26.2%	69,232,648	13,785,705	5,460,600	7,128,977	37,616,708	10,217,112	8,881,304	123,094	0	162,414
3	(1)社会保障給付	12,064,690	2.1%		322,517	8,216,598	3,525,575						
	(2)補助金等	140,629,150	24.2%	1,012,687	10,856,243	76,643,313	5,049,296	11,053,741	268,144	8,279,699	199,723		27,266,304
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,174,178	4.0%	6,594,136	214,664	3,978,645	4,575,063	7,599,563	0	212,107	0		0
	小計	175,868,018	30.2%	7,606,823	11,393,424	88,838,556	13,149,934	18,653,304	268,144	8,491,806	199,723		27,266,304
4	(1)支払利息	20,495,643	3.5%								20,495,643		
	(2)回収不能見込計上額	1,697,559	0.3%									1,697,559	
	(3)その他行政コスト	8,320,439	1.4%	3,606,715	56,802	315,801	316,096	3,847,545	764	5,875	0		170,841
	小計	30,513,641	5.2%	3,606,715	56,802	315,801	316,096	3,847,545	764	5,875	0	20,495,643	1,697,559
経常行政コスト a	581,400,668		88,011,844	171,753,499	97,783,018	26,658,608	72,326,196	44,212,200	29,191,196	1,671,346	20,495,643	1,697,559	27,599,559
(構成比率)			15.1%	29.5%	16.8%	4.6%	12.4%	7.6%	5.0%	0.3%	3.5%	0.3%	4.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	6,501,603		2,028,622	193,669	39,862	194,170	158,219	1,917,976	462,697	0	0		0	1,506,388
2 分担金・負担金・寄附金	5,065,348		2,152,368	86,747	172,527	44,840	2,457,783	15	13,259	0	0		0	137,809
3 保険料	0				0									
4 事業収益	27,739,088		6,883,698	1,826,737	3,292,023	7,544,453	8,106,567	0	85,610	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	5,706,359		3,468,071	170,209	295,317	128,116	1,586,436	31,606	26,604	0			0	
経常収益合計 b	45,012,398		14,532,759	2,277,362	3,799,729	7,911,579	12,309,005	1,949,597	588,170	0	0		0	1,644,197
b/a	7.7%		16.5%	1.3%	3.9%	29.7%	17.0%	4.4%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	536,388,270		73,479,085	169,476,137	93,983,289	18,747,029	60,017,191	42,262,603	28,603,026	1,671,346	20,495,643	1,697,559	27,599,559	△ 1,644,197

附表7.

〔 連結純資産変動計算書 〕

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,597,109,730
純経常行政コスト	△ 536,388,270
一般財源	
地方税	191,215,078
地方交付税	171,397,464
その他行政コスト充当財源	43,081,634
補助金等受入	81,646,483
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,674,380
公共資産除売却損益	△ 57,671
投資損失	△ 26
収益事業純損失	0
その他臨時損益	78,424
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	39,483
資産評価替えによる変動額	901,892
無償受贈資産受入	0
その他	33,554,008
期末純資産残高	2,576,903,849

附表8.

連結資金収支計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	221,756,448
物件費	37,548,161
社会保障給付	12,064,690
補助金等	141,055,900
支払利息	20,529,987
その他支出	22,143,547
支出合計	455,098,733
地方税	191,108,408
地方交付税	171,397,464
国県補助金等	53,257,003
使用料・手数料	6,123,304
分担金・負担金・寄附金	1,881,665
保険料	0
事業収入	24,259,543
諸収入	13,179,437
地方債発行額	69,337,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	24,310,501
その他収入	38,599,671
収入合計	593,454,896
経常的収支額	138,356,163

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	61,558,044
公共資産整備補助金等支出	23,174,178
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	522,752
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	95,288
地方三公社公共資産整備支出	2,695,541
第三セクター等公共資産整備支出	1,007,360
支出合計	89,053,163
国県補助金等	18,398,945
地方債発行額	32,954,145
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,550,806
その他収入	3,974,200
収入合計	62,878,096
公共資産整備収支額	△ 26,175,067

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,380,773
貸付金	66,014,735
基金積立額	31,393,411
定額運用基金への繰出支出	196,987
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	91,213,061
長期借入金返済額	4,721,417
短期借入金減少額	2,544,002
収益事業純支出	0
その他支出	82,030
支出合計	203,546,416
国県補助金等	10,029,751
貸付金回収額	68,113,229
基金取崩額	1,263,159
地方債発行額	2,694,811
長期借入金借入額	3,319,794
公共資産等売却収入	4,903,225
収益事業純収入	0
その他収入	5,730,619
収入合計	96,054,588
投資・財務的収支額	△ 107,491,828

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	4,689,268
期首資金残高	36,998,333
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	41,687,601

附表9.

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））並びに当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。
 連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している第三セクター等としている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している民法法人もその範囲に含めている。具体的には以下の関係団体としている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容	
普通会計	普通会計				
1	公営事業 会計	電気事業会計			
2		工業用水道事業会計			
3		港湾整備事業			
4		市場事業			
5		と畜事業			
6		宅地造成事業（臨海土地造成）			
7		宅地造成事業（その他）			
8		下水道事業（流域下水道事業）			
9		下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）			
10	一部事務 組合・広 域連合	広域水道企業団	60,690,840	43.2%	構成団体に対する水道水の供給
11	地方独立 行政法人	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
12		岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生の予防等
13	地方 三公社	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得する
14	第三 セクター 等	(社福) 健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園授産施設の指定管理、障害福祉サービス事業（共同生活援助事業等）の運営等
15		(財) 岡山県体育協会	1,107,558	80.0%	スポーツ活動の充実、指導者の養成と資質の向上等
16		(財) 岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
17		(財) 中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の生産・販売等
18		(財) 岡山県暴力追放運動推進センター	1,570,518	78.0%	広報啓発活動、暴力排除組織活動等援助、暴力相談活動等
19		岡山県農林漁業担い手育成財団	500,000	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支援等
20		(財) 岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業安全対策事業、水産公害等救済対策事業、普及事業等
21		(財) 岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際理解、外国人への情報提供、岡山国際交流センターの管理運営等
22		(財) 岡山県郷土文化財団	856,142	57.2%	普及啓発事業、自然・文化財保護事業、地域文化振興事業
23		(財) 岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
24	(財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
25	(財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの 運転, 保守, 管理等
26	(財) 児島湖浄化センター周辺対策基金	344,981	49.9%	児島湖浄化センター周辺地域の環 境整備
27	(財) 吉井川水源地域対策基金	105,993	49.0%	吉井川水系のダム建設に伴う水没 関係住民・地域の再建及び振興対 策等
28	岡山県漁業信用基金協会	129,600	48.5%	金融機関の中小漁業者に対する貸 付等についての債務保証
29	(財) 児島湖流域水質保全基金	237,342	42.1%	水質浄化実践活動への援助, 環境 保全推進のための啓発活動等
30	(財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化 についての相談・指導等
31	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナル, 輸入促進基盤施設の管理運営等
32	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備, ネット ワーク技術の向上, 行政関連シ ステムの受注等
33	(財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営, 岡山県福祉基金の管理, 貸付等
34	(財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運 営, 自主文化事業, 岡山フィル ハーモニック管弦楽団の運営等
35	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公 共, 公益的施設, その他居住者の 利便設計, 居住環境の維持管理等
36	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大, 県営食肉地 方卸売市場の機能強化等
37	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫, 施設, 設備及 び器具の賃貸業, 売店での観光土 産品等の販売, 航空機燃料の販売 及び給油事業等
38	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連 する事業
39	(財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業, 健康診断事業, 環境事 業等
40	(学) 吉備高原学園	1,940,320	27.2%	吉備高原学園高等学校の設置運営
41	(財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	鉱害防止, 環境緑化等
42	(財) 岡山県産業振興財団	1,040,880	0.6%	商工業の高度化及び情報化の推 進, 産業技術の振興等に関する諸 事業

第三
セクター
等